

ドーヴィル・パートナーシップ (DP) 外相会合における
岸田外務大臣スピーチ
(2013年9月25日, 於いて: ニューヨーク)

(冒頭)

G8議長国として本会合を主催した英政府に感謝します。

(現状認識)

ドーヴィル・パートナーシップは、移行国の民主化を積極的に支援してきましたが、その基礎には、中東地域の安定が国際社会の平和と繁栄に不可欠であり、その実現には民主化を進める移行国の安定が欠かせないとの共通認識があると考えます。

しかしながら、移行国の状況はそれぞれ異なりますが、政治プロセスの遅れや経済・社会状況の悪化から国民の不満に直面しており、一部では政治勢力や部族間の対立が表面化するなど、未だ脆弱な状況にあると認識しています。

特にエジプトでは政権が変わるなど、2011年1月から始まる民主化及び安定に向けた道のりは未だ険しく、諸勢力が幅広く参加する政治プロセスが進展することを期待しています。

こうした認識を踏まえ、国際社会は移行国への支援を絶やしてはならず、G8は、その牽引役として改革努力を後押しすべきです。

(今後のドーヴィル・パートナーシップ)

今後のドーヴィル・パートナーシップの方向性に関して2点述べます。

第1に、地域情勢が不透明感を増す中、ドーヴィル・パートナーシップは、移行国支援を一層強化する観点から、各国の改革努力の障害となり得る地域問題への対応も検討議題とすべきです。例えば、シリアの混迷は、難民流出等により移行国を含む周辺諸国にも甚大な影響を及ぼしており、日本は、移行国支援としてヨルダン政府に対する約1.2億ドルの借款を含む周辺国支援を決定したところです。また、北アフリカ・サヘル地域のテロ情勢や国境管理の問題等も、移行国支援の観点から対応を検討すべき問題であると考えます。

第2に、移行国経済の安定化を図る観点から、ビジネス環境整備を進める等、G8と移行国のwin-winの経済関係を構築する必要があります。例えば、日本は本年12月に日アラブの官民関係者を招いた経済フォーラムを東京で開催し、具体的な商談を含め、相互利益に基づく経済関係を目指していきます。

以上、ご静聴ありがとうございました。